

《研究ノート》

「入門マクロ経済学」の憂鬱¹⁾

吉田 雅明

0. はじめに

マクロ経済学の講義を担当していてずっと気になっていることがある。それはオールドケインズモデルを説明したマクロ経済学のテキストには、どうもすぐに判るような、つまり学部生でも数分で判るような、基礎部分の混乱がいくつかある（と筆者には思える）ことである。とはいえ、永らく改められもしないし、指摘されもしないところをみると、それは単なる筆者の誤解なのかもしれない。ただ、このまま放っておくのも学生さんたちに申し訳ない。この際、もし筆者の理解不足であればご教示をいただきたく、ここにその一端を記す次第である。

1. IS-LM モデルが実質変数モデルに変身する現場の怪

オールドケインズモデル、すなわち、ミクロでの合理的主体による効用・利潤最大化というマイクロファウンデーションを基盤に持つべし、というルーカス批判以後の主流派マクロ規格に合わない、純粋にマクロ変数間の関係だけから構築されるマクロ経済モデルの入門的解説の最初の部分は、通常、次のような手順にしたがうであろう。

- 1) GDPをはじめとする集計概念の解説
 - 2) 乗数過程と有効需要の原理による GDP 決定モデル
 - 3) IS-LM モデルによる GDP と利子率同時決定モデル
 - 4) AD-AS モデルによる実質 GDP と物価水準同時決定モデル
-

本稿でまず取り上げる「マクロ経済学の憂鬱」のモトは、(3)の IS-LM モデルから(4)の AD-AS モデルに移行する箇所、とくに、物価水準を導入して、IS-LM 均衡解から AD 曲線を導く手順にある。たとえば次のような説明をみてもらいたい。

LM 曲線を導く手順で、これまで取引動機による貨幣需要 L_1 および投機的動機による貨幣需要 L_2 が名目値であるか実質値であるか明示せずに議論してきたが、ここからは実質値として定義することにする。併せて、マネーサプライ M と利子率 r 以外の変数も実質変数として定義して、対応する小文字で表すことにしよう。すると LM 曲線を示すもとの式、

$$M = L_1(Y) + L_2(r)$$

は、右辺が $l_1(y) + l_2(r)$ に変更され、実質貨幣需要として定義し直されたことにともない、左辺も名目貨幣供給 M ではなく、それを物価水準 P で割った実質貨幣供給 M/P でなければならないことになる。したがって LM 曲線の式は、

$$M/P = l_1(y) + l_2(r)$$

と改められる。すると、 P が上昇（下落）した場合、左辺の値は小さく（大きく）なるため、LM 曲線は左（右）にシフトすることになる。したがって、IS 曲線と LM 曲線の交点も P の値によって移動することになり、ここに物価水準が低くなれば実質 GDP は大きくなる関係が導かれる。これが $y-P$ 平面に描かれる AD 曲線である。

テキストによっては、LM 曲線を導入する最初の時点で貨幣需要側が実質値とされていることもあり、近年のものになるほどこのケースは多い。LM 曲線の貨幣需要を示す辺を実質値として定義する手順は、IS-LM モデルの開放経済版の IS-LM-BP モデルを導入する際にも必要となるため、IS-LM モデルとその政策的含意だけでテキストの解説を終えてしまう（さすがに近年ではそれではすまない）のでないかぎり、そのほうが記述がすっきりするからである。

しかし問題なのは、貨幣需要を実質化する手順である。実質化に際しては「家計や企業にとって貨幣を需要する上で重要なのは名目貨幣量ではなく、実質貨幣量である²⁾」とか「ミクロ経済学で学んだように、経済主体は実質値で考えます³⁾」という、オールドマクロ経済学のテキストにとっては外的な理由のもとに、「名目貨幣需要を物価水準 P で割って実質化⁴⁾」する手順がとられる。だがここで困ったことが生じる。

もとの名目変数間の関係として表現された LM 曲線の式を

$$M = L_1(Y) + L_2(r)$$

とし、 $\ell_1 \equiv L_1(Y)/P$ 、 $\ell_2 \equiv L_2(r)/P$ と定義し直してこれを改めるとき、実質化された LM 曲線の式は、

$$M/P = \ell_1(Y) + \ell_2(r)$$

となるが、これだけでは単に両辺を同じ値 P で割っただけのことであるから、ここからえられる Y と r の関係は、 P の値に依存せず、これは P が変わっても $Y-r$ 平面に描かれた LM 曲線はシフトしないことを意味する。その上で Y を P で除算した y によって横軸を定義し直せば、LM 曲線と r 軸との距離が $1/P$ 倍に圧縮された形になるが、それは IS 曲線にとっても同様であるから、結局、実質化された IS-LM 均衡点 (y, r) もシフトすることはない。そうなるとその後のマクロ経済学テキストの展開は閉ざされてしまうことになる。

何がいけなかったのだろうか？

それはもちろん、 ℓ_1 、 ℓ_2 の定義の仕方である。単純に名目 GDP と利子率の関数として与えられる名目貨幣需要額を物価水準で割ったものとして定義したのでは、LM 曲線はシフトできない。したがって、この話を先につなげるためには、いったん出力された名目貨幣需要を物価水準で割るのではなく、最初から GDP と利子率を入力値として、直接、実質貨幣需要を与える関数を用意してやらなければならない。実質貨幣需要の出力に際して、物価水準による影響を受けないか、少なくとも左辺とは違う影響の受け方をしなければいけないのである。では、貨幣需要はどう定義されていたのだろうか。

そもそも、上の L_1 、取引動機に基づく貨幣需要とは、貨幣の支払い手段としての機能に対応して、通常取引での支払いのためにどれだけ貨幣を保有するか、というものだから、取引の額の大きさ、その代理変数としての名目 GDP の大きさに比例するものとして導入されている。ちなみに、オリジナルの『一般理論』では、取引動機と予備的動機のために保有しようとされる現金量は、銀行組織・産業組織の性質、社会的観衆、階級間の所得分配、有給現金保有にともなう実際の費用などに変わりがなければ、(名目) 所得に比例するものとされている⁵⁾。また、入門テキストにも取り上げられるようになった、トービン＝ポーモルによる在庫アプローチ⁶⁾では、貨幣保有の機会費用最小化の条件から取引動機による貨幣需要額を導いている。しかし、結論としては、名目貨幣需要額を名目所得の増加関数、利子率の減少関数として導くのであるから、事態は変わらない。

一方の L_2 、投機的動機に基づく貨幣需要とは、貨幣の価値保蔵手段としての機能に対応して、貨幣の一方で債権に代表される資産との間の資産選択行動の結果、どれだけ資産を貨幣として保有するか、というものであるから、やはり出力値として表されるものは名目貨幣額である。なお、『一

般理論』が強調するように、資産選択行動は将来の利子率がどのように予測されるかによって変わる。その予測された利子率の評価に際して、将来時点の物価水準をどのように予測するかは大きく影響するはずである。けれどもそこで問題になるのは物価上昇率の予測であって、現時点での物価の絶対水準ではない。

このようにみえてくると、貨幣需要関数の出力が名目貨幣需要額で定義され、名目貨幣需要額を物価水準で除算するという手続きによって実質貨幣需要が定義されている限り、右辺に P による除算が明示されていなくても、実質貨幣供給＝実質貨幣需要という条件は、名目貨幣供給＝名目貨幣需要という条件を両辺同じ値で割っているだけなので、 P の値を変えてみても何ら新たな情報は引き出せないことがわかる。

P と y の関係を導くためには、IS-LM モデルの情報だけでは不十分であり、モデルの外部から情報を付け加えるか、貨幣需要関数の定義を新しくやり直すかしなければいけない。前者のためには、通常は後でインフレ供給曲線を導く際に使われるフィリップス曲線を現時点での物価水準と合わせてここで使ってしまうのも方法かもしれない。後者のためには、貨幣需要に関する想定を大きく改める必要がある。そのいずれにしても、入門マクロの内容には大幅な改訂と整理が必要になる。

2. マクロモデルが1財モデルに変身する現場の怪

前節では、IS-LM モデルを実質化する際の問題を取り上げた。しかしながら問題はそれだけにとどまらない。通常、AD-AS モデルの横軸は、一国の財の実質産出量 y とされているように1財モデルになっている。実質化の際には、(解決にならなくとも)「GDP デフレータで除算する」といった断り書きが見られることもあったが、1財モデル化の方は、調べたテキストの

範囲では特に断り書きはなく、いっそうなし崩し的に行われている。けれども、ここに至るまでのオールドケインズモデルの議論は1財モデルとして整合的に解釈しなおすことは本当に可能なのだろうか。

まず、最初に確認しておかねばならないのは、「実質化」は「1財モデル化」を意味しないということである。実質変数が最初に登場する場面を見てみよう。

マクロ経済学のテキストの第1章には大抵GDPなどのSNAに登場する諸概念の説明があり、そこで異なる年度の数値を比較するために「実質化」の手順が示されるとともに、GDPデフレーターをはじめとする「物価水準」の概念が説明される。しかしながら、ここでいう「実質値」とは、基準年の価格で評価し直した比較年のある産業部門の生産物の貨幣額をいうのであって、純粋な数量、いわゆる実物変数を示したものではない。それはあくまでも、基準年の価格で評価した貨幣額なのである。つまり、GDPの額 Y 、消費額 C 、投資額 I 等々の変数が「実質化」されたといっても、それはあくまでも基準年の価格で評価した貨幣額なのであって、実物量ではない。貨幣額同士であるから、 $C + I$ 、 $C + S$ 等々の加算には何ら問題は生じない。しかし、それが実物量を表す実物変数といえるためには、異なる物量を加え合わせるわけにはいかない（みかん50t+自動車100万台というように）ので、財の種類がはじめから1種類、つまり1財モデルでなければならない。ただし、1財モデルであることを宣言すれば、財の集計手順も物価水準の構成手順も自明であるので、第1章の内容はほとんど要らなくなってしまう。

次に入門マクロでモデルが登場する一番最初のところ、乗数過程の説明を見てみよう。

国民は平均して追加的に得られた所得の一定割合 α (ただし $0 < \alpha < 1$) を消費支出するものとする。ここで、 I だけの額の設備投資が行われる。その額 I としよう。すると支出された I は誰かの所得となるから、その α 倍の消費支出が行われる。つまり、 αI の額の消費支出である。するとまた支出された額だけ誰かの所得となるのだから、その α 倍の消費支出、 $\alpha^2 I$ の額の消費が行われ、これがまた誰かの所得になり…という過程が行き着くところでは、

$$I + \alpha I + \alpha^2 I + \alpha^3 I + \dots = I \cdot 1 / (1 - \alpha)$$

の所得増加が生じる。

この説明で想定されているものは、資本財と消費財の2財であり、加算されているものは、支出にともなう所得金額の列である。最初の I は資本財への支出（投資）にともなう所得増分、第2項以降は消費財への支出（消費）にともなう所得増分である。このようなメカニズムをケインズが構想するためには、支払い手段としての貨幣と1財モデルを想定していた1923年の『貨幣改革論』の段階から、財の種類を、資産と生産財とに分割し、さらに生産財を資本財と消費財とに分割し、その一方で価値貯蔵手段として保有される貨幣を入れて貨幣の定義を拡張し、資産家・企業家・労働者のそれぞれの支出と行動調整とあわせて、貨幣経済システムの運行メカニズムを具体化する過程が必要であった。その結果として得られたケインズの議論やその解釈モデルとしてのIS-LMモデルを、再び1財モデルに縮退させてもモデルのエッセンスが保存されるかどうかが問題である。

乗数過程を1財モデルの想定の下で記述するとしたら、次のようになるだろうか。

前提として財は貨幣と交換でなければ消費できないものとする (cash in advance 制約)。まず I だけの貨幣が財に対して支出・発注され、そ

れに応じた規模の財が生産され、生産に関わった経済主体は全体で αI だけの貨幣所得を得る。所得を得た主体は、その α だけの割合の貨幣を支出して財を発注すると、それに応じた規模の財が生産され、生産に関わった主体は全体で αI だけの貨幣所得を得る。すると…（以下繰り返す）

乗数過程自体はもともと消費財という1種類の財の生産水準がどう決定されるかを説明するものだから、財が1種類になっても問題はないように見える。ただしここで、財はいまやその交換券となった貨幣の支出によって発注され生産されることと、貨幣を受け取った主体はその一定割合を支出・発注すること、この2点は保持されなければいけない。生産に関わった報酬を財で受け取るとしたら、それを直接消費して、所得・発注・生産の波及過程は途絶えてしまうからである。

IS-LM モデルを1財モデルとして解釈する場合はどうだろうか。1財モデルになったことでもっとも影響を受けるのは「貨幣」の立場である。オールドケインズモデルにあって貨幣は、数ある資産の中でもっとも流動性の高い資産であるし、貯蓄行動も、数ある財への支出決意を延期する決定の避難所として描かれてきた。それが財の種類がただ1財になってしまったら、資産選択や貯蓄決意は格段と平板になる。物価上昇予測だけの問題になるからである。先ほどの乗数過程では cash in advance 制約を前提にしたが、1財の世界では交換の困難などあり得ないので貨幣そのものの存立の意味もなくなり、この前提をおく根拠が（議論を進めるため以外）なくなってしまう。

しかしこれは結局のところ、何を議論のエッセンスと考えるかに依存する問題かもしれない。貨幣経済のメカニズムを描き出すことを目的とする向きには1財モデルへの縮退は受け入れがたいことだろうが、実物モデルにのみ関心を持つならばありえる選択肢ではある。

3. AS 曲線導出過程の怪

IS-LM モデルは、財市場と貨幣市場の均衡条件を考察しているとされ、さらに労働市場の均衡条件を考察するのが AD-AS モデルであると紹介される⁷⁾。次の問題は AS 曲線の導出過程である。テキストをいくつか調べれば、労働市場に言及した後の導出過程が盤石ではないことはすぐわかる。

まともに労働市場の均衡条件を導入してしまったら、均衡実質賃金率と均衡雇用量が同時に決定し、生産関数を媒介にして産出量（実質かつ実物量） y が物価水準 P とは独立に決まってしまう、AS 曲線は垂直になる。これではペアで用いる AD 曲線（こちらが経済政策を反映する）がどうであれ、産出量は影響を受けず、それまでの議論が浮いてしまうので、テキストではなんとか AS 曲線に右上がりの傾斜をもたせようとする。

まず右上がりの AS 曲線を導くためには、労働市場の均衡条件を考慮に加えるといいながら、労働供給側の条件を無効にして、労働需要側の条件だけで実質賃金率に応じた雇用量・産出量を決める必要がある。均衡条件を反映させない理由として、労働組合の存在や労働者の貨幣錯覚を挙げて何らかの理由で労働市場が不完全であることを強調した後に、それを根拠に貨幣賃金率 w が動かないことを追加的に想定し、物価水準 P と実質賃金率 w/P を結びつけ、 y の増加関数としての P を導いて AS 曲線の式とするのが多く見られる手順である。

しかし、労働市場が不完全であること＝労働供給側の条件のみ有効であること、という推論は飛躍がある。たとえば一般不均衡モデルでの含意を反映させるならば、ショートサイドのみ有効である、と考えるべきで、このとき AS 曲線は、「く」の字を左右反転させた形状になる。そうすると、

AD 曲線と AS 曲線は交差しない場合も生じて、モデルとしては甚だ具合の悪いことになる。

また労働者の貨幣錯覚を理由に、実質賃金率が低下しているにも関わらず上昇していると認識する、と強引に想定したとしても、その結果、誤認された最適な労働供給量が労働需要量に一致する根拠はない。AS 曲線導出に至る道筋はうやむやのままである。

ともあれ、労働市場の均衡条件を考慮に入れるといいながら怪しい手順を用いて右上がりの AS 曲線を導出してしまった後ろめたさがあるので、こうして得られた AS 曲線は「短期」のものであり、「長期」には労働市場均衡条件を反映して垂直になる、という説明が加えられる。けれども、「短期」を導く過程の歯切れの悪さと、「短期」と「長期」を結びつける論理の欠落には心が痛む。

一方、労働市場についての何らかの条件を経由せずに AS 曲線を導くテキストもある。⁹⁾フルコスト原理から、産出 1 単位あたり平均費用に市場の独占度を反映した定率のマークアップを加えて物価水準 P とし、 y と P の関係を導くのである。むしろ手順としてはこちらの方がはるかにすっきりしていると思うが、収穫逓減ならば右上がりの AS 曲線が得られるものの、収穫不変ならば水平、収穫逓増ならば右下がりとなってしまう、その後の議論がすっかり変わってしまう危うさを含んでいる。

4. 市場均衡条件の重ね合わせの怪

前節冒頭でも触れたが、AD-AS モデルに至って、IS 曲線に体现された財市場均衡、LM 曲線に体现された貨幣市場均衡、AS 曲線に体现された労働市場均衡と、3 市場の均衡条件を一度に考慮することになる、という展望的解説がつくことが多い。このような説明手順は、もし一般均衡理論をべ

ースにしてモデル化する市場を増やしてきたのならば、条件を重ね合わせることに別段問題はない。しかしこの場合、「市場均衡」といっても、いかなる「市場」でいかなる「均衡」にいたるメカニズムが想定されているのか、フォーマット不一致のおそれ大きい。労働市場均衡を AS 曲線がきちんと体现しているかについての問題は前節で見たとおりである。長期 AS 曲線ならば体现しているが、短期 AS 曲線については怪しいというのがその結果である。それでも労働市場の需要側を家計の効用最大化に基づき、供給側を企業の利潤最大化に基づいて導いているという点においては、AS 曲線は均衡条件を重ね合わせる上で、(他の2つに比べて、だが) もっとも well-behaved である。他の「市場」はどうだろうか。

IS 曲線, LM 曲線の場合, オールドケインズモデルだから当然, 最適化行動に基づいた需要曲線・供給曲線は登場しない。とくに IS 曲線の場合, 生産活動から所得→消費→所得→消費→…の連鎖によって需要が派生するように, 需要側と供給側は独立ですらない。ここで想定されているのは, 支出額に応じて生産水準を決定する企業家の行動と, 所得の一定割合を消費支出する家計の行動であって, 最適化行動ではないのである。しかも実質賃金率が上昇する場合には家計の消費支出増大によって企業は生産水準を増大させるのであるから, 実質賃金率という同一のシグナルが, 労働市場での想定とは逆方向の行動を企業家にとらせることになる。これを労働「市場」と同じ意味で財「市場」と呼ぶわけにはいかない。

もう1つの「市場」, LM 曲線の場合はやや微妙である。流動性選好説自体が『貨幣論』以来の資産家階級の選択行動, 銀行組織の介入行動, 企業家の資金調達, そして種々の貸付・貸出利子率という雑多な要素をはらんでいるからである。これを貸付資金説の枠組みに再び戻そうとするならば大幅な記述の改訂が必要となる。

1節で触れた「経済主体は実質値で考える」という表明同様, この「市場

均衡条件」を重ね合わせようとする志向は、経済学にはきわめて根強いものである。だがそれをマクロモデルに不用意に適用すれば、マクロモデルが描き出そうとしてきた経済のメカニズムを埋葬してしまうことになるだろう。

5. 番外編・マクロでのインフレターゲット政策解説手順の怪

Krugman [1998] による提唱以来、インフレターゲット政策は「流動性の罠」から日本経済を救出する政策として注目されるようになった。このインタゲ政策（あるいはリフレーション政策）推進派は、この政策に賛成できるか否かは経済学を理解しているか否かと同一視できるほど、その根拠となるロジックは明白であると考えている¹⁰⁾。しかもそれを理解するためには従来型の IS-LM モデルに期待を入れて拡張した簡単なマクロモデル—プラクティカル・マクロ—で十分である、ともいわれている¹¹⁾。いくつかのマクロ経済学のテキストでもインフレターゲット政策は取り上げられている。ならばマクロ経済学の講義担当者としてインタゲ政策を解説しないのはサービス不足といわれそうだが、

- ・ IS-LM モデルに期待要因を入れた場合のインタゲ効果は必ずしも明白でない
- ・ Krugman [1998] モデルのロジックとマクロモデルのロジックとの整合性がとれない

という2つの理由で躊躇している。このうち後者については、想定 of 全く異なったモデルの帰結をマクロモデルの帰結とすることはできないからである。すなわち、所得を所与とした2期間最適消費モデルにおいて中央銀行の信頼性が政策効果へ与える影響が議論されているが、異なったシステムにおいて定義された「流動性の罠」に基づく推論をマクロモデルの結論として接ぎ木するのは、推論としておかしいからである。前者については

クルーグマン自身も古典的なマクロモデルで論じているところであるので、¹²⁾最後にこれを検討しておこう。

従来型の IS-LM モデルでは、シフトパラメータである投資額の一部を構成する政府支出額 G 、貨幣供給額 M を政策変数とし、両カーブ交点の動きでその効果を論じる。しかし、シフトパラメータはその他にも、期待収益率、期待利子率、期待物価上昇率などもあり、とくに「プラクティカル・マクロ」は期待物価上昇率の作用に注目する。実質利子率は名目利子率－期待物価上昇率として定義されるが、投資決定に際してそのコストとして参照されるべきなのはこの実質利子率であって、実質利子率が低下するならばそれは名目利子率と違って 0% という下限を持たない－投資は増加し、したがって IS 曲線は右方にシフトし、結果として交点は右方向に移動してより高い産出水準が得られるのであり、期待物価上昇率を上昇させる手段として、中央銀行が 2% 程度のインフレ目標値を掲げて本気でコミットすることを推奨するのである。

これは一見すっきりした議論に見えるが、1つ腑に落ちないのは、期待物価上昇率の L_2 への影響が言及されないことである。すなわち、期待物価上昇率の上昇は債券の魅力を低くするはずである。たとえば名目利子率が 0% に近い状況で 2% のインフレが予想されるとき、人々は資産選択上、まず債券を貨幣にシフトさせるのではないだろうか。テキストでは縦軸を実質利子率で定義し直して論ずるが、あくまでも期待物価上昇率はシフトパラメータとして扱い、名目利子率のままで考えるとすれば、期待物価上昇率の上昇は LM 曲線を底上げと左シフトをもたらすことになる。それは IS 曲線の右シフトによる交点の右移動を相殺してしまうかもしれない。

中央銀行の大規模な行動が経済システムに影響しないと考えるのは難しい。しかし、マクロモデルを使ってインフレターゲット政策の帰結を明確に論じることも難しいと思うのである。

6. おわりに

マクロ経済学の講義を担当すると、このようなズタズタの道程をさも迷いがいかのように明快に歩む芸当が要求される。その一方で実物的景気循環モデルといった、オールドケインズモデルとは明らかに無縁のものまで、その上級編であるかのように説明しなければならない。そんな事情を抱えていると、無邪気に AD-AS モデルの形状や使い方によってケインズ、新古典派を分類する入門テキストなどを見ると、なんともやりきれない気持ちになる。

ケインズという、新古典派経済学とは異質な始祖をもってスタートしたマクロ経済学は、そう簡単に一般均衡理論の特殊・単純ケースとして片付けられるものではない。70年代のケインズ経済学のマイクロファウンデーション作りの歴史はそれを示していると思うし、その一方で、新古典派経済学にはつながらないマクロ経済学を積極的に構築することを目指している筆者としては、オールドケインズといえども、安易に一般均衡のメタファーの中に埋没させておくのはしのびないのだ。

マクロ経済学はルーカスによって合理的期待を入れた均衡モデルが導入されて以来、ひたすら新古典派化の道をたどっているため、オールドケインズモデルの議論の整合性など多くの経済学者にとってはどうでもよいことになっているのかもしれない。しかしながら技術的に簡単に思われる議論であればあるほど、そのロジックは厳しくチェックされるべきではないだろうか。

注

- 1) 本稿は平成 15 年度専修大学研究助成の成果の一部である。
- 2) 岩田規久男 (1997・2005) 『マクロ経済学』, p. 121。

- 3) 辻・田岡・吉本 (1997), p. 53。
- 4) 浅田統一郎 (2005), p. 58。これは実質化の手順を明示してあるテキストでは、ブランシャール『マクロ経済学 上下』をはじめ、調べた範囲ではいずれも同じであった。
- 5) ケインズ全集第7巻, p. 201 (訳 pp. 198-9)。
- 6) 浅田統一郎 (前掲書) pp. 59-62, 宮尾龍蔵 (2005) p. 130-3。
- 7) たとえば辻・田岡・吉本 (前掲書) p. 109。
- 8) すでに1財モデルの段階で、比較すべきは貨幣賃金率と財の価格しかない状態で錯覚すると想定する (と講義で説得的に説明する) のは、いかにも苦しい。
- 9) 少ない例が浅田統一郎 (前掲書) である。pp. 128-33 参照。
- 10) この論文も収録しているクルーグマン (2003) の訳者山形浩生による解題を見よ。しかし、クルーグマンのモデルがそれほど誰にでもわかりやすいものとは思えない。
- 11) たとえば田中秀臣 (2003) 第1章をみよ。
- 12) クルーグマン (2002) 第4章。

参考文献

- 浅田統一郎 (2005), 『マクロ経済学基礎講義 (第2版)』中央経済社
- 岩田規久男 (1997), 『マクロ経済学』新世社, 1997年初版, 2005年第2版
- クルーグマン (2002), 『恐慌の畏』中岡望訳, 中央公論新社
- クルーグマン (2003), 『クルーグマン教授の<ニッポン>経済入門』山形浩生訳, 春秋社
- 田中秀臣 (2004) 『経済論戦の読み方』講談社現代新書
- 辻・田岡・吉本 (1997), 『演習マクロ経済学』日本評論社
- 宮尾龍蔵 (2005), 『コア・テキスト マクロ経済学』新世社
- Krugman (1998), It's Baaack! Japan's Slump and the Return of the Liquidity Trap クルーグマンのHP (http://web.mit.edu/krugman/www/bpea_jp.pdf) に掲示されたもの。クルーグマン (2003) に収録。